令和7年度　奈良県知事賞

累進課税が支える公平社会

西大和学園高等学校　1年　侯　大可

税金は社会を支える基盤ですが、その中でも特に重要なのが所得税です。私は所得税の「累進課税制度」に注目しました。これは、所得が多い人ほど高い税率を適用する仕組みで、日本の社会における「公平」と「助け合い」の考え方を具体的に示しています。

累進課税制度は「応能負担」の原則に基づきます。経済的に余裕のある人が多く税を負担することで、社会全体のバランスを保つ仕組みです。日本では所得の少ない部分に低い税率が適用され、所得が増えるにつれて税率も段階的に上がり、最高で 45％となります。これにより、高所得者からより多くの財源を確保し、その金も教育や医療、福祉といった公共サービスに回すことができます。

一見すると高所得者ばかりが不利に思えますが、もし全員に同じ税率を適用したら、低所得者の生活を圧迫されます。累進課税はその不公平を是正する制度であり、社会全体での「再分配機能」を果たしています。単に税を集めるだけではなく、格差も広げすぎない調整機能を持っているのです。

私がこの制度に関心を持ったのは、進学や奨学金の制度について調べたときでした。教育費は家計にとって大きな負担ですが、授業料の減免や奨学金制度が整っているのは、税収が背景にあるからです。さらに、所得に応じて支援額が変わる仕組みを知り、「累進課税と同じ考え方が教育支援にも反映されているのだ」と気づきました。社会の安定や将来世代の成長を支える制度そのものが、税の中に組み込まれていると理解できたのです。

しかし、累進課税制度にも課題はあります。例えば、高い税率を嫌って国外に移住する人や企業が出る「税逃れ」問題です。また、努力して稼いだ人から多く取りすぎるのは不公平だという意見もあります。さらに、近年は副業やフリーランスといった多様な働き方が広がり、所得の把握が難しくなるなど、制度の実効性にも課題が生じます。これらを踏まえ、制度の見直しや国際的な協調が求められています。

それでも、累進課税の基本的な考え方はとても重要だと考えます。もしなければ、社会は弱肉強食となり、所得格差は一層広がるでしょう。経済的に豊かな人が少し負担することで、子どもからお年寄りまで安心して暮らせる社会が成り立つ。その「支え合いの精神」こそが累進課税の本質だと感じます。

私はこれから大人となり、本格的に所得税を納める立場も来ています。その時、税は単なる「負担」としてではなく、「社会をつくるための参加」として受け止めたいと思います。そして、自分が納めた税がどのように役立っているのかに関心を持ち、納得できる社会を築く一員になりたいと思います。